

整理番号	1-①	課名	農林水産振興課
------	-----	----	---------

戦略分類	1. 女性活躍
------	---------

戦略事業名	①「自然☆女」獲得大作戦事業
-------	----------------

予算事業名	「自然☆女」獲得大作戦事業
-------	---------------

平成30年度実績額	4,686,941円	令和元年度予算額(6月補正後)	3,336,000円
-----------	------------	-----------------	------------

	H27	H28	H29
事業の概要(実績)	<p>女性が農林水産業に従事する姿をクローズアップすることで、活力ある町の姿を印象付けるため、農林水産業に従事する女性(=「自然☆女」)に対する支援を行う。加えて、文化やスポーツ、地域のコミュニティ活動への参加を促し、地域住民や生産者同士の交流を進めることで、それぞれの活動が、より活発なものとなるように支援する。</p>	<p>①農業体験参加者受入支援(交通費、宿泊費補助) (実績) ①農業体験参加者数164人</p>	<p>①農業体験参加者受入支援(交通費、宿泊費補助) ②まちづくり政策コンテスト最優秀提案事業「就農・起業女子応援事業」の実施(フォーラム、バスツアー、地域活性化情報誌制作) (実績) ①農業体験参加者数159人 ②フォーラム開催 実施:平成29年8月24日(木) 場所:大阪市「ル・クロド・マリアージュ」 参加者数:35名 バスツアー実施 実施:平成29年10月8(日)~9日(月) 参加者数:女性7名 地域活性化情報誌5,000部作成</p>
		<p>H30</p> <p>①農業体験参加者受入支援(交通費、宿泊費補助) ②まちづくり政策コンテスト最優秀提案事業「就農・起業女子応援事業」の実施(バスツアー事前告知イベント、バスツアー) (実績) ①農業体験参加者数190人 ②バスツアー事前告知イベント開催 実施:平成30年10月30日(火)、平成30年11月27日(火) 場所:京都市「マテリアル京都」 参加者数:各日約70名 バスツアー実施 実施:平成30年12月8(土)~9日(日) 参加者数:女性6名(申込7名)</p>	<p>R元</p>



成果を測る指標(KPI・数値目標)	農林水産業に新規従事した女性の人数		⇒	現 状		KPI達成率(%)
	基準値(平成26年度)	—		H30年度末	4人	40%
	目標値(令和元年度末)	累計 10人		R元年6月末	5人	50%

① 数値目標達成状況		達成が厳しい状況
達成状況の要因分析		達成に向けての今後の取組方針
<p>これまでに大学生を中心とした農業体験会や就農バスツアー等を実施してきたが、安定した農業所得が見込めない等の理由から、29年度末までは、県外等からの新規従事者の確保には至っていなかったが、31年4月に初めて、県外から女性が新規に町内において就農を始めたところである。しかしながら、目標年度における本年度末の目標達成は厳しい状況である。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・町内認定農業者等の新規就農者受入の需要調査や高収益作物の栽培推進などで、1人でも多くの女性農業従事者を増やす ・就農希望者と受入態勢とのマッチングを進めていくための情報発信や相談体制を充実していく
② 事業に取組んだことで得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)		
ノウハウの内容	<p>①就農希望者が何を望んでいるかを的確に把握し、その希望が実現できるかまたは実現するためにどうするかを希望者に伝えること(有用な情報提供)が重要であること</p> <p>②本町で就業することのメリットをどうPRしていくかということ</p> <p>上記の内容を就農希望者に情報提供する有効な情報として、常にストックしておけるかという、なかなか難しい問題である。これまでの事業取組の経験則として、直接就農に繋がる人材の一手手前となる関係人口の増加に繋げられる取組が有効である。</p>	
ノウハウの活用状況・活用方針	相談体制の充実(有用な情報の提供、就農希望者と受入側との橋渡し役となりマッチングを進める)	
③ 外部有識者による意見の事業への反映		反映している
反映した・反映を予定している場合 (どのように反映したか・反映するか)		反映できない場合 (その理由と、今後の方針)
<p>取組① バスツアー参加者へ就農等に対するアンケート調査実施</p> <p>取組② 農業関係の専門学部を持つ大学への取組PR活動実施</p>		
④ 事業成果		
<p>本取組(農業体験参加受入)を3年間実施してきた成果として、参加者数は延べ500人を超え、このうち2名が令和元年度から新規就農された。(うち1名は5月中旬にリタイア)</p> <p>また、就農・起業女子応援事業の実施により、バスツアーに参加された都市部在住の複数の若い女性から、町や農業に対する好印象を確認することができた。今後は、実際に移住者を確保するため、関係課(総合政策課、商工観光振興課等)との連携を深め、町として年間を通して幅広く農業体験や移住希望者の受入を行い、併せて、一層の周知拡大を図っていく必要があると考える。</p>		
内部評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの達成については、厳しい状況である。 ・これまでの取組経過等を踏まえながら、就農フェアにおける情報発信など継続的な取組を進めていく中で、関係人口の拡大に向けた方策に転換していくことについても検討する必要がある。 		
外部評価の結果		
<p>新規就農者の生活が成り立つような高収益作物等の栽培推進などの取組がつながるよう努められたい。</p> <p>また、就農後のフォローについても細心の注意を払うとともに、仮にリタイアがあったとしても以降の取組の推進に活かし、応用ができるよう、ノウハウとして体系化することに努められたい。</p> <p>就労・雇用については、人口減少の要因の大きな部分を占めていることが考えられるため、安定した”しごと”の創出という観点からも、地域との協働も含めながら推し進めるよう努められたい。</p> <p>(各事業共通事項)</p> <p>各事業のKPIの達成・未達成の要因分析を踏まえ、第2次戦略に向けて、事業効果の点検・評価はもとより、事業の目的や意義についても、移住・定住につながるよう改善の視点を持ち取組を進められたい。</p>		

整理番号	1-②	課名	総合政策課
------	-----	----	-------

戦略分類	1. 女性活躍		
戦略事業名	② 地域おこし協力隊支援事業		
予算事業名	地域おこし協力隊募集・管理事業		
平成30年度実績額	444,208円	令和元年度予算額(6月補正後)	1,075,000円

事業の概要（実績）	H27	H28	H29	
	人口減少及び高齢化等が進行する本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を募集し、4月に2人が着任したが、年度末までに2人とも退任した。	人口減少及び高齢化等が進行する本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を募集し、7月に1人が着任した。	人口減少及び高齢化等が進行する本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を募集した。 4月に2人、2月に1人が着任したが、年度途中で1人が退任したため、平成29年度末現在の在籍者数は、平成28年度に着任した1人と合わせ3人となっている。	
	H30	R元		
	人口減少が進む本町において、地域おこし協力隊という形で町外の人材を積極的に取り込み、その定住及び定着を図ることで地域の活性化を促進する。 平成30年度末における地域おこし協力隊員の在籍数は5名となっている。また、平成31年4月からは商工観光振興に係る協力隊1名が着任するとともに、令和元年7月には、平成28年7月に着任した協力隊員が、活動期間を満了(概ね3年間)し、本町に定住することとなった。			



成果を測る指標 (KPI・数値目標)	現役地域おこし協力隊及び町内在住OBの人数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成26年度)	0人		H30年度末	5人	
	目標値 (令和元年度末)	7人		R元年6月末	6人	85.7

① 数値目標達成状況		達成が見込める状況
達成状況の要因分析	達成に向けての今後の取組方針	
<p>平成27年度から地域おこし協力隊の活用を行ってきたが、業務内容の差異などが理由で平成27年度に2名、平成29年度に1名が本町に定住せずに退任した。</p> <p>近年は、採用時に業務内容を確認したうえで雇用し、活動内容や定住計画等について、情報共有を行いながら事業を進めているため退任者が減ってきている。</p>	<p>現在、若州一滴文庫の企画運営に係る地域おこし協力隊の募集を行っているため、人材確保のための移住フェアへの参加や情報発信を積極的に行っていく。</p> <p>また、本町で活動している現隊員の活動状況や活動期間満了後の定住計画などについて、情報共有を行いながら、定住・定着につながるよう努めていく。</p>	

② 事業に取組んだことで得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)		
ノウハウの内容	平成27年度から地域おこし協力隊の活用を行ってきたが、業務内容の差異などが理由で平成27年度に2名、平成29年度に1名が本町に定住せずに退任した。	
ノウハウの活用状況・活用方針	採用時に業務内容を確認したうえで雇用し、活動内容や定住計画等について、情報共有を行いながら事業を進めているため退任者が減ってきている。	

③ 外部有識者による意見の事業への反映		反映している
反映した・反映を予定している場合 (どのように反映したか・反映するか)	反映できない場合 (その理由と、今後の方針)	
<p>地域おこし協力隊を募集する際には、年齢や経験などの採用条件をしっかりと設定したうえで募集を行うとともに、活動内容についても、できるだけ詳細に記載し、採用後の活動がマッチングするよう努めている。</p>		

④ 事業成果
<p>平成27年度から協力隊の受け入れを始めたが、町が協力隊に臨むことと本人が希望する活動に相違点がある等により、これまで3人が1年未満に退任している。そのような反省を踏まえ、町が求めている業務を明確に示し、本人の意向を事前に確認することにより、平成30年度末現在、平成28年度着任1人、平成29年度着任2人、平成30年度着任2人の計5人が、それぞれ異なった分野において活動を行っている。</p>

内部評価結果
<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの達成が見込まれる状況である。 ・若年女性の割合が低く、流出も多い状況等(例：人口ビジョンp5,14など)を背景として事業に取り組んできた中ではあるが、これまでの取組経過を踏まえて、よりよい方向性を検討する必要がある。

外部評価の結果
<p>就労・雇用については、人口減少の要因の大きな部分を占めていることが考えられるため、安定した”しごと”の創出という観点からも、地域との協働も含めながら推し進めるよう努められたい。</p> <p>また、協力隊着任者の定住及び定着を図る取組みに一層尽力されたい。</p> <p>(各事業共通事項)</p> <p>各事業のKPIの達成・未達成の要因分析を踏まえ、第2次戦略に向けて、事業効果の点検・評価はもとより、事業の目的や意義についても、移住・定住につながるよう改善の視点を持ち取組みを進められたい。</p>